

平成 23 年度事業報告書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

学校法人 創価大学

【1】法人の概要

1. 創価大学 建学の精神・ミッションステートメント

【建学の精神】

人間教育の最高学府たれ
新しき大文化建設の揺籃たれ
人類の平和を守るフォートレス（要塞）たれ

【創価大学ミッションステートメント】

1930年、牧口常三郎創価学会初代会長は、『創価教育学体系』（第1巻）を世に問いました。「創価」とは、価値の創造を意味します。その価値の中心は生命にほかなりません。生命の尊厳を守る平和という「大善」に向かって挑戦を続け、いかなる困難にあっても価値の創造をやめない—そうした人格、すなわち「創造的人間」の育成にこそ、創価教育の眼目があります。

この牧口の透徹した生命尊厳の思想は、戸田城聖第2代会長に引き継がれ、そしてその遺志を継承した池田大作第3代会長によって、創価教育の理念を実現するため1971年に創価大学は創立されました。そして創立者は、建学の精神として、

人間教育の最高学府たれ
新しき大文化建設の揺籃たれ
人類の平和を守るフォートレス（要塞）たれ

の3つを示しました。

◆人間教育の最高学府たれ

(Be the highest seat of learning for humanistic education)

創立者は、価値を創造し、人類に還元していくことが創価大学の本来の使命であるとし、学生に「創造的人間たれ」と呼びかけました。

大学での教育は決して専門知識の伝授に止まるべきではありません。知識を智慧と錯覚しているのが、現代人の最大の迷妄であり、求められるのは刻々と変化する現実に応じて、知識を生かしながら、問題を解決するために自在に智慧を発揮していく人間です。こうした視点から、創価大学では「人間教育」を目指し、豊かな人間性を基盤として、人類が直面する個々の問題に真摯に取り組み、智慧を発揮していく創造的人間を育成します。

◆新しき大文化建設の揺籃たれ

(Be the cradle of a new culture)

中世ヨーロッパに誕生した大学は、キリスト教を基盤にスコラ哲学を発展させ、ルネサンス（人間復興）を生み出すのに大きな役割を果たしました。現代においては、新たな地球文化を生み出すために、今一度、あらゆる学問、理性、感情等を統合し、正しく位置づける哲学が要請されています。その哲学の基軸となるのは「人間」であ

り、求められるべきは、真の「教養」をそなえた地球市民としての創造的人間にほかなりません。

地球市民とは、智慧と勇気と慈悲の人といえるでしょう。人種や民族や文化の差異を尊重し、理解し、成長の糧とする勇気。遠いところで苦しんでいる人々にも同苦し、連帯していく慈悲。その勇気と慈悲の心から、智慧は限りなく湧いてきます。創価大学は、地球市民すなわち創造的人間の連帯をもとに新たなる地球文化建設の揺籃たることを目指します。

◆人類の平和を守るフォートレスたれ

(Be a fortress for the peace of mankind)

牧口常三郎と戸田城聖は、第2次世界大戦中に軍国主義に敢然と抵抗したために過酷な弾圧を受け、牧口は獄死しました。戸田は出獄後、牧口の平和への遺志を継ぎ、1957年に「原水爆禁止宣言」を発表しました。そして創立者は、こうした平和思想の実現のために、世界で数多くの知性と対話を繰り広げ、民衆と民衆との交流を開いてきました。平和の探求は、創価教育の魂です。

牧口は、「人道的競争」こそ今後の人類の進むべき道であると指摘しました。軍事的競争でもなく、経済的競争でもなく、いかに人類に幸福をもたらすかの競争。今求められているのは、こうした人道的競争を担う創造的人間の育成にほかなりません。世界のあらゆる人々と開かれた対話を展開する平和のフォートレスを創価大学は目指します。

創立者は開学の日に、

英知を磨くは何のため 君よ それを忘るるな

労苦と使命の中にのみ 人生の価値(たから)は生まれる

との指針を学生に贈りました。世界の平和、民衆の幸福という使命を忘れることなく、真摯に学問に取り組む労苦のなかから、創造的人間が生まれる—それが創価大学です。

2. 創価女子短期大学 建学の指針・教育目標

【建学の指針】

知性と福德豊かな女性

自己の信条をもち人間共和を目指す女性

社会性と国際性に富む女性

【教育目標】

- 一、グローバルな視点を持ち、人類的課題への関心を深め、その解決に努力する資質を養う。
- 一、人間主義に基づき、調和と連帯をはかりながら、地域や社会の繁栄に貢献できる能力を培う。
- 一、幅広い教養と豊かな人間性を涵養し、自他ともの幸福を実現しゆく人格を育む。

3. 所在地および研究所等附属施設

【所在地】

〒192-8577 東京都八王子市丹木町1丁目236番地

【研究所等附属施設】

平和問題研究所、比較文化研究所、生命科学研究所、国際仏教学高等研究所、法科大学院要件事実教育研究所、創価教育研究所

4. 設置する学部学科の名称および定員数・学生数（平成23年5月1日現在）

【創価大学】

（学部）

学部	学科	開設年	入学定員	入学生数	収容定員	在籍学生数
経済	経済	S46	250	282	1000	1,251
経営	経営	S51	250	275	1000	1,219
法	法律	S46	300	330	1200	1,462
文	※人間	H19	390	435	1560	1,925
教育	教育	S51	100	111	400	487
	児童教育	S51	100	114	400	485
工	情報システム工	H3	80	96	320	399
	生命情報工	H3	70	71	280	339
	環境共生工	H15	60	67	240	286
合計			1,600	1,781	6,400	7,853

※人間学科の在籍学生数には、旧5学科の学生数も含む。

（大学院）博士課程

研究科	専攻	開設年	入学定員		入学生数		収容定員		在籍学生数	
			前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
経済学	経済学	S52	15	5	4	4	30	20	15	11
法学	法律学	S52	15	3	13	0	30	16	22	3

文学	英文学	S52	10	5	9	0	20	15	10	7
	社会学	S52	10	5	10	1	20	15	20	6
	教育学	H 1	15	2	12	0	30	6	32	1
	人文学	H 6	8	4	2	0	16	12	6	12
	国際言語教育	H21	15		14		30		23	
工学	情報システム工学	H 7	30	4	35	2	60	12	84	12
	生命情報工学	H19	20	4	17	7	40	12	44	18
	環境共生工学	H19	25	3	24	5	50	9	55	12
合 計			163	35	140	19	326	117	311	82

(専門職大学院)

研究科	専 攻	開設年	入学定員	入学生数	收容定員	在籍学生数
法務	法務	H16	35	30	135	115
教職	教職	H20	25	25	50	46

(通信教育部)

学部	学 科	開設年	入学定員	收容定員	在籍学生数
経 済	経 済	S51	2,000	8,000	3,063
法 学	法 律	S51	2,000	8,000	3,739
教 育	教 育	S57	1,000	4,000	8,089
合 計			5,000	20,000	14,891

※科目等履修生：1,473

(別科)

	課 程	開設年	入学定員	收容定員	在籍学生数
別 科	日本語研修課程	S51	35	35	34
	日本語特別課程	H16	65	65	57
合 計			100	100	91

(創価女子短期大学)

学 科	開設年	入学定員	入学生数	收容定員	在籍学生数
現代ビジネス学科	S60	150	177	300	372
英語コミュニケーション学科	S60	125	150	250	311
合 計		275	327	550	683

5. 役員・評議員・教職員の人数（平成23年5月1日現在）

【役員】

理事	理事長	田代	康則
	理事・大学学長	山本	英夫
	〃・短期大学学長	石井	秀明
	〃・大学副学長	馬場	善久
	〃・大学副学長	寺西	宏友
	理事	池田	博正
	〃	原田	光治
	〃	忍田	和彦
	〃	梶岡	誓
	〃	坂口	幾代
	〃	秋谷	芳英
	〃	小川	元基
監事		宮山	雅行
		山地	昌和

【評議員】

評議員 計28名（上記理事を含む）

【教職員】

大学教員	288名	短大教員	23名
大学職員	247名	短大職員	15名

※教職員数は専任数。大学職員には法人本部の職員、常勤の嘱託職員も含む。

6. 大学の沿革・歴史

昭和39(1964).6 創価大学設立構想発表

- 46.4 創価大学開学（経済・法・文学部）
- 50.4 大学院開設（経済学・法学・文学研究科修士課程）
- 51.4 経営・教育学部、通信教育部（経済・法学部）、別科開設
- 52.4 大学院博士課程開設（経済学・法学・文学研究科）
- 57.4 通信教育部教育学部開設

- 60.4 創価女子短期大学（経営科・英語科）開学
- 60.7 ヨーロッパ語学研修センター開所
- 61.4 大学院文学研究科教育学専攻（修士課程）開設
- 62.2 創価大学ロサンゼルス分校開校（現・アメリカ創価大学）
- 63.4 文学部人文学科開設
- 平成元.4 大学院文学研究科教育学専攻（博士課程）開設
 - 2.4 文学部日本語日本文学科・外国語学科（中国語専攻・ロシア語専攻）開設
 - 3.3 池田記念講堂落成
 - 3.4 工学部（情報システム学科・生物工学科）開設
 - 4.4 大学院文学研究科人文学専攻（修士課程）開設
 - 6.4 大学院文学研究科人文学専攻（博士課程）開設
 - 7.4 大学院工学研究科（情報システム学専攻・生物工学専攻修士課程）開設
 - 9.4 大学院工学研究科（情報システム学専攻・生物工学専攻博士課程）開設
- 11.5 本部棟竣工
- 13(2001).5 アメリカ創価大学(関連校) オレンジ郡キャンパス開学
- 15.4 工学部「環境共生工学科」設置、「情報システム工学科」「生命情報工学科」名称変更
- 16.4 専門職大学院法務研究科（法科大学院）開設
 - 創価女子短期大学「現代ビジネス学科」「英語コミュニケーション学科」名称変更
- 19.4 文学部人間学科（1学科7専修）設置
 - 大学院工学研究科「環境共生工学専攻」開設、「情報システム工学専攻」「生命情報工学専攻」名称変更
- 20.4 専門職大学院教職研究科（教職大学院）開設
- 21.4 文学研究科「国際言語教育専攻」開設
- 23.4 日本語・日本文化教育センター 開設

【2】事業の概要

本年は、創立50周年を目指す「創価大学グランドデザイン」（2010年4月発表）推進の第2年目となり、教育ヴィジョンでは、「創立50周年へ向けて－『創造的人間の育成』を目指し不断の改革を－」のテーマのもと、下記のとおり、教育、研究、学習支援、そしてそれらをサポートする環境整備計画などの諸事業を掲げた。

中でも、特に、以下の諸点において教育の充実を進めた。

- 本学の人材養成分野の見直しを踏まえた新学部設置ならびに既存学部の改組転換の準備
- 本学における「学び」の意義を確認する「SOKA プログラム 21」（大学科目群）の拡充
- 「就業力」育成のための取り組み
- 「文学部社会福祉専修」の開設
- 「日本語・日本文化教育センター」設置による多様な留学生の受け入れ

1. 新学部設置ならびに改組転換の準備

昨年6月、今後の学部改組のあり方を検討するため、「創価大学学部組織総合検討委員会」ならびに6つの小委員会を設置し、グランドデザインの第2ステージでの新学部設置を検討してきた。具体的には、2013年度開設を目指して「看護学部設置準備室」を設置した。看護・ヒューマンケアという、社会的ニーズの高い、かつ本学では新たな学問分野となる新学部設置に向けて、準備を開始した。また、国際系新学部の設置や現・工学部を（仮称）理工学部へ改組再編すること、さらに既存学部の定員見直しなど、創立50周年を目指しての大きな改革の方向性を決定し、準備を進めている。

2. 教育戦略

(1) 「SOKA プログラム 21」（大学科目群）の拡充

学生が、建学の精神を学ぶ機会として、従来の共通科目における「大学科目群」を「SOKA プログラム 21」と命名し、さらに充実したものとして提供した。まずは、多くの学生が履修する「人間教育と創価大学」を刷新し、建学の精神を体系的に学び、本学での「学び」の意義を受講生が確認できる内容とした。また、創価教育の歴史的系譜を体系的に学ぶ「創価教育学講義」に加えて、英語による「Soka Education」の講義を、本年度より開講した。

(2) 「就業力」育成のための取り組み

リーマンショック以降、わが国の経済状況の悪化による就職氷河期は依然続いており、高等教育には「就業力」の育成が求められている。また受験生の大学選択基準のトップにも「就職に強い」ことがあげられている。

本学では、文部科学省の「就業力育成支援GP」に経済学部のプログラムが採択され、学士課程教育の中での「就業力」育成を牽引するパイロット事業としてスタートした。また「キャリア委員会」では、創立50周年の2020年を目指し、当面2015年度に達成すべき進路決定率の数値目標を設定し、その目標達成のための具体的な取り組みも決定した。今年度の就職希望者の決定率は、昨年度より数ポイント上回ったものの、今後さらに、経済学部を先行事例に全学的な展開を進め、就職に強い大学として実績をあげていきたい。

(3)「文学部社会福祉専修」の開設

本年度より、文学部に「社会福祉専修」を開設した。所定の科目を修めることで社会福祉士国家試験の受験資格の取得が可能となり、国家試験に合格すれば卒業時に「社会福祉士」の国家資格を取得できる。この社会福祉士は、高齢者、障がい者、母子家庭等の福祉に関する相談に応じ、助言、指導及び福祉サービスなどの提供業務に従事する。卒業後の進路として、都道府県や市町村の福祉事務所、社会福祉協議会職員、福祉行政を担当する地方公務員、ソーシャルワーカー等が想定されている。

3. 教員の研究・教育活動のさらなる活発化

(1) 研究環境の整備・充実

グランドデザインに基づき、「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」、「次世代共同研究プロジェクト」、「研究開発推進助成」などの研究支援制度を導入した。これらの新制度の導入と、2008年から開始した科研費計画調書作成のためのコンサルテーションの結果、科研費の採択は、採択件数と採択金額とも年々成果を上げている。今後も研究環境整備を推進し、本学におけるさらなる研究の活発化を進めたい。

さらに、グランドデザイン第1ステージ中に「女性教員支援準備室」を設置する予定であり、来年度は、開設に着手したい。

(2) FD 活動の新たな目標

昨年度までの3年間、単位の実質化を全学FDの目標として活動を展開してきた。この結果、授業アンケートにおいて全科目の授業外学習時間の平均値を向上させることができた。今後とも単位の実質化に向けてさらなる努力を続けていく。そのための新たな目標として、本年度は、「シラバスの一層の活用・充実による教育の質保証」を目標として掲げ、FD活動を着実に進める。

(3)「教員の総合的業績評価制度」の試験的導入

昨年度設置された「教員の総合的業績評価委員会」を中心に、全学で評価項目及び評価基準について検討を重ねてきた。同委員会は「教員個人の教育研究等の活動をより公平かつ客観的に点検・評価してその向上を目指す」ことを制度導入の目的に掲げた。そして、多くの教職員から寄せられた意見をもとに評価項目を策定して、本年度から試験的に導入した。今後も多方面からの意見に真摯に耳を傾けつつ、上記目的を達成するためによりよい制度構築を目指していく。

4. 奨学金制度の拡充を柱とした学生支援の充実

(1) 奨学金制度の拡充

本学では、昨年度200名を募集し今年度から支給開始した、入学前予約制の「創友給付奨学金制度」を新設した。この制度では、本学入試を受験する前に家計所得を基準とした選考を行い、予約採用者を決定する。本年4月に、この制度による最初の新生を迎えたところである。従来から実施している在学生対象の「創価大学給付奨学金（学費減免）制度」も継続・拡充し、学生の就学環境向上のための支援を大きく拡大した。

(2) 「学生寮アドバイザー制度」の実施

本学では、新入生の半数以上が学生寮に入寮する。開学以来、築き上げてきたよき伝統を維持しながら、大学として、寮生の健康と無事故、学業増進のための積極的な支援を行ってきた。本年2月には、教職員をアドバイザーとして各寮に置き、学業支援セミナーや懇談会等を実施し、これまで以上に寮生のニーズに応えている。また、アパート生などの新入生への支援も、引き続き行った。

(3) 健康・防犯への意識啓発と禁煙キャンペーンの推進

学生の大切な生命と健康を守るための取り組みを、より一層強化し、交通安全キャンペーンや防犯セミナーを通じて学生の意識啓発を行った。また、2013年4月のキャンパス内全面禁煙化に向けた禁煙キャンペーンが、本年は2年目を迎え、禁煙・卒煙のための環境づくりを通じて、喫煙者減少の活動を展開した。

5. 国際戦略の新たな目標の設定とその推進

(1) 「日本語・日本文化教育センター」設置による多様な留学生の受け入れ

昨年設置した「日本語・日本文化教育センター」による、留学生に対する日本語・日本文化関連の授業提供が、本年度より開始された。これらを基礎とし、経済学部の「JAS (Japan-Asian Study) プログラム」や、共通科目の「Japan Study」等の英語による授業と組み合わせた「ノンディグリーコース (学位取得を前提としない短期留学)」に、積極的に留学生を受け入れることとした。

(2) 第二外国語短期研修の拡充

2年前に行った第二外国語科目 (共通科目) の必修化 (1か国語で4単位修得) に伴い、主要な第二外国語の短期研修の導入を進め、昨年までに中国語、ハンガール語、スペイン語、イタリア語の短期研修を実施した。本年度は、ドイツ語とフランス語の短期研修の実施へ準備を進めた。

6. キャンパス整備事業・施設設備改修事業

(1) 新「総合教育棟」の建設

創立40周年記念事業である新「総合教育棟」の建設については、平成25年の完成を目指して、躯体の工事に入った。学習支援スペース等の充実を図り、「学生第一」の教育・学習環境を目指す。主な機能・施設としては、3階吹き抜けのエントランスロビーをはじめ、研究室、教室、カフェラウンジ・天空広場、WLC、PC自習室、コンビニ、学生相談室、保健センター、事務室、そして1,000人収容の多目的ホールなどで、5万㎡を超える規模となる予定である。

(2) 看護学部棟の新築

2013年4月開設を目指して、第一グラウンド北側スタンドを解体し、看護学部棟の新築工事を着工した。4階建てで、各種実習室、講義室、研究室、図書室、ラウンジなどを備えた充実した施設となる。

(3) 第一グラウンド改修・整備と新「学生センター」の建設

新「総合教育棟」を中心とするキャンパス全体の整備計画に伴い、第一グラウンド西側（本部棟側）には、自治会棟やクラブハウス（学友会）などの学生施設を移設し、新たに「学生センター」を建設する。基礎工事となる第一グラウンドの改修工事が始まった。

(4) 学生寮などの改修

友光寮の全面改修を行った。

(5) 諸施設の整備・改修等

○工学部 E 棟空調機器更新工事（第 2 期）

昨年度に引き続き、工学部 E 棟研究室系統空調機器などの更新工事を実施した。

○中央図書館地下書架の増設工事

中央図書館地下 1 階の作業室などを改修し、約 5 万冊収容の書架の増設を行った。

○各所インフラ設備及び照明器具等の改修工事

構内各所のインフラ設備（受水槽など）の更新工事や、照明器具について省エネ型に更新するなど改修工事を行った。

○各棟のトイレなど衛生施設の点検及び改修工事

年次計画で進めているが、本年度も学生寮などのトイレを中心に改修工事を実施した。

7. 新たな大学運営体制の整備とブランド力向上の取り組み

(1) 大学院・専門職大学院に関する意思決定機関の統合

昨年度は、「大学教育研究評議会」及び「学長室会議」の設置に伴い、意思決定の迅速化、会議の合理化を行うことができた。また、大学院学則と専門職大学院学則等を統合して、大学院全体の意思決定機関を「大学院委員会」に一体化した。本年度は、これら学長室会議などを充実させ、各機関の連絡・調整の体制を整え、大学の諸改革に取り組んだ。

(2) ブランド力の向上を意識した広報計画の検討

昨年度、“Discover your potential”のステートメントや本学のロゴ等の仕様を統一感のあるものに変更して、本学のブランディングを開始した。本年度は、受験生やその保護者に対して、本学の特色、魅力を可視化し、訴求力のある広報戦略を展開した。全国で開催した「21世紀大学教育セミナー」には大きな反響が寄せられた。また、受験生とのタッチポイントから志願状況までを掌握できる手法を取り入れるなど、その効果測定について試みた。

8. その他の事業

(1) 創価教育研究所の充実

創価教育に関する講演会・研究会を開催すると共に、貴重資料などを紀要にまとめ出版

した。創立者の世界的業績に関する資料の収集を進めるとともに、創価大学 50 年史編纂のため、関係資料の収集や関係者への聞き取りなどを行い、年史編纂へ準備を進めた。また、研究所所蔵資料のデータベースや年譜データベースの作成・整備を進めている。

(2) 一貫教育連携プログラムの推進

本年度も引き続き、東京・関西の創価学園との会議を開催し、連携を密にしながら、多彩な連携プログラムを着実に実施した。特に、学年全体の本学での研修などについて、学園生の満足度が向上するよう、改善を図った。

(3) 地域貢献の充実

「学校インターンシップ」（八王子市・あきる野市・多摩市・羽村市・昭島市・立川市・相模原市と協定）等、学生や留学生を地域の小中学校に派遣しており、本学の特色ある実績として高い評価を得ている。本年度も引き続き実施した。また、「大学コンソーシアム八王子」や「ネットワーク多摩」による単位互換制度など、八王子市の諸大学との相互交流を進めた。

(4) 産官学連携の取組と知的財産の創出

本学では、「創価大学社会連携・知的財産戦略本部」を設置し、リエゾンオフィスを中心に、技術移転の推進や産官学連携シンポジウム開催など、産業界との連携を強化している。また、「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」などにも採択され、研究プロジェクトを継続して実施しており、本年度も、「研究」から「社会貢献」の創出の支援に取り組んだ。

(5) 中国・北京事務所の充実

中国に開設した北京事務所を窓口として実施している研究助成・研究者招聘制度の充実を図り、中国の各交流大学との研究面での連携をより一層強化した。これまで中国で開催してきた「池田思想国際学術シンポジウム」については、本年度は、創立 40 周年記念事業の位置付で代表的な研究者を北京に招き、「池田研究サミット」として開催した。

(6) 創立 40 周年記念寄付募集の推進

創立 40 周年記念寄付募集（目標 20 億円）については、本年 1 月まで実施し（一部地域では 3 月まで）、目標を大きく超える寄付金を集めることができた。この寄付金は、新総合教育棟の建設、大学及び短大の教育研究環境の整備・充実、また奨学金の拡充などの資金に充てられることになっている。

9. 女子短大の教育、学生支援について

(1) 開学 30 周年に向けての教育戦略の策定・実施（中期戦略）

短大の全学的な教育目的及び各学科の人材養成の教育目的を策定・決定した。それに基づき、学習成果としての身につける能力に、①実践力②情報力③社会性④国際性⑤創造性の 5 つを掲げ、建学の精神を根幹にした本学の中期的な教育戦略の基盤を整えることができた。

(2) 教育内容の充実・学習支援の向上

社会的実践力（創造的思考力、意志伝達力、情報活用力、チームワーク力）ならびに就業基礎力の涵養を目指したカリキュラムの改編を行い、新科目の設置・導入を決定した。また英語教育における各学科の具体的な到達目標を策定し、教育内容の向上を図った。あわせて情報機器を活用した双方向・参加型授業の実施案を検討・策定した。

(3) 就職・キャリア支援体制の充実

短大生の採用環境が更に厳しくなり、全国の短大の就職内定率も低下する中、昨年開設した「キャリア支援室」に専門のキャリアカウンセラーを常設し、方面別の少人数制対策講座や教職員対象の「キャリア支援研修」を実施し、一段の支援の強化を図った。

(4) 短期留学・語学研修の実施・充実

昨年度は中止となったSUA短期留学プログラム（5・6月）およびカリフォルニア大学サンディエゴ校の語学研修（8月）を、それぞれ無事故で実施した。また、オタゴ大学語学研修（春季1ヶ月）も引き続き実施し、短大生の語学力向上と国際性の涵養に資することができた。

(5) 学生生活・保護者へのサポートを充実

学生生活の向上・安全のため「学生相談室」の充実を進め、定期的に運営委員会を開催した。また、保健センターとの連携も図り、心身両面での支援向上を図った。他方、保護者教育相談会の実施会場を増やし、保護者へのサポート拡充に努めた。

以上、主な事業について報告を行った。

なお、これらの事業に関連する公開情報については、随時更新してホームページに公開しており、以下、アドレスを記載する。

①大学の教育研究上の目的に関すること

- ・ 建学の精神
- ・ ミッションステートメント
- ・ 創価一貫教育ミッションステートメント
- ・ 創価大学グランドデザイン／創価大学教育ヴィジョン
- ・ 学則
- ・ 教育研究の目的

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/mission/purpose/>

②教育研究上の基本組織に関すること

- ・大学の歴史
- ・大学組織図
- ・大学統計
- ・事業計画書
- ・事業報告書

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/mission/organization/>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位および業績に関すること

- ・教員組織
- ・教員の業績

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/system/teacher/>

④入学者に関する受入方針および入学者の数、収容定員および在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数および就職者数その他進学および就職等の状況に関すること

- ・学生受け入れ方針
- ・入試情報
- ・収容定員、在学生数
- ・学部入試結果データ
- ・卒業生データ
- ・就職先一覧（2011年3月卒業時実績）

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/system/student/>

⑤授業科目、授業の方法および内容並びに年間の授業の計画に関すること

- ・教育課程編成・実施方針
- ・カリキュラム
- ・シラバス（学部）
- ・履修について

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/system/class/>

⑥学修の成果に係る評価および卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

- ・成績評価に関する問合せについて
- ・学籍について
- ・学位授与方針
- ・卒業対象者の方への確認事項（お知らせ）
- ・卒業基準単位一覧

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/system/degree/>

⑦校地・校舎等の施設および設備その他の学生の教育研究環境に関すること

- ・キャンパスマップ
- ・バリアフリーマップ
- ・アクセス

- ・ 付属センター・施設・附置研究所等
- ・ 学生寮について

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/environment/facilities/>

⑧授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

- ・ 学費について
- ・ 創価大学の奨学金制度

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/environment/expenses/>

⑨大学がおこなう学生の修学、進路選択および心身の健康等に係る支援に関すること

- ・ 創価大学の取り組み
- ・ 本学の防災対策について
- ・ 海外への留学
- ・ 創価大学への留学
- ・ キャリアセンター
- ・ キャリアサポートシステム
- ・ 資格取得システム
- ・ 試験・資格について
- ・ 保健センター
- ・ クラブ・サークル・学生団体
- ・ キャンパスクラブ・キッズクラブ

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/environment/support/>

⑩その他

- ・ 自己点検・評価報告書及び認証評価の結果

<http://www.soka.ac.jp/about/selfreport/index.html>

- ・ ソーシャルメディアポリシー

http://www.soka.ac.jp/about/activity/sns_policy.html

- ・ 個人情報保護に関する本学の取り組みについて

<http://www.soka.ac.jp/information/privacy.html>

- ・ 学校法人創価大学キャンパス・ハラスメント防止ガイドライン

http://www.soka.ac.jp/campuslife/secretariat/student_affairs/campusharassment.html

- ・ 公的研究費の不正使用防止に関する取り組みについて

<http://www.soka.ac.jp/about/activity/expenditure.html>

【3】財務の概要

1. 財務状況の推移

○ここ5年間の財務状況の推移は下記のとおりである。

(単位：百万円)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
帰属収入(A)	20,739	17,508	17,327	50,035	35,686
基本金組入額(B)	5,744	1,296	341	33,205	19,220
消費収入合計 (C=A-B)	14,994	16,212	16,986	16,830	16,466
消費支出(D)	15,255	16,259	17,039	16,844	16,631
消費収支差額(C-D)	△261	△47	△53	△14	△164

○本年度の収支の概要は、前年度比では次のとおりである。

消費収入は、学生生徒納付金、手数料が減額した。寄付金は、引き続き創立40周年寄付事業により多額の寄付をいただいたが、建設費目的の寄付が終了し、大きく減額。また寮費収入などの事業収入が減額となった。補助金は制度変更などにより増額、資産運用は横ばいという状況だった。したがって帰属収入は、前年度比145億円減少の357億円となった。

基本金組入額は、キャンパス整備計画の各基金や大学維持基金などに192億円を組入れることとなり、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入合計では、ほぼ通年どおりの165億円となった。

○一方、消費支出は、前年度比2億円の減額で、166億円となった。人件費が微増、教育研究経費、管理経費、資産処分差額が減額となった。結果として、当年度消費収支差額は1.6億円のマイナスで、前年比1.5億円ほど赤字幅が広がった。翌年度繰越超過額は、50億円をわずかに超えることになった。

○今後は、さらに経費削減の努力と収入の確保に取り組み、“消費収支の均衡”を目指し、累積消費支出超過額の改善を目指して、一層の努力を重ねていきたい。

2. 収入の状況

○学生生徒等納付金(学費)は、前年度に対して1.9億円の減額。通信教育部の制度改革による学生数の減少と学部入学者数の抑制が原因となった。

○手数料は、前年度比で0.7億円の減少。志願数の減少に伴う入学検定料の減収による。

○寄付金は、40周年寄付事業の最終年に当たり、卒業生や保護者からの寄付により、大きく増額。また奨学資金のための企業・団体等からの指定寄付もあり、例年の水準からすると大幅に増額した。ただ、前年に比べると、建設目的の寄付の終了により大幅な減少となった。

○補助金は、私立大学等経常費補助金において、特別補助からの大幅な組み換えにより一般経常費補助が増額、さらに創友給付奨学金への補助、東日本大震災特別処置の授業料減免等への特別補助も増額となり、前年度比2.9億円の増額となった。

○資産運用収入は、長引く円高とゼロ金利政策の影響で運用には厳しい環境であったが、

前年度とほぼ同額を確保し、金融資産全体に対する利回りは1.53%となった。

- 寮費収入を主な財源とする事業収入は、前年度比1.1億円の減少となった。寮の改修工事による寮収入の減少などが原因である。
- 以上により、帰属収入合計は、ほぼ予算どおりの357億円だったが、前年度比では寄付金が減少した分、144億円の減少となった。
- 基本金組入額は、第1号の増額として、新総合教育棟工事や看護学部棟、学生センターの建設および友光寮改修工事があり、減額としては、工学部空調設備、第一グラウンド設備、教育用機器備品などの除却があり、24億円の組入れとなった。第2号基本金は、新総合教育棟関連の建設資金、看護学部棟建設資金などを組入れ、また第1号への振替や取崩しにより15億円の組入れとなった。第3号基本金は池田維持基金・奨学基金への寄付金の組入れを行い、基本金組入額の合計では、192億円となった。
- 基本金を控除した消費収入の合計は、前年度比3.6億円の減額となり、165億円となった。

3. 支出の状況

- 人件費については、新規採用の抑制や年齢構成の若返りなどで、全体的に伸びを抑えており、退職給与引当金繰入額の増額により前年度比で0.5億円の微増となった。
- 教育研究経費は、消耗品、奨学費、減価償却費などが大きく増額したが、報酬手数料、賃借料などで減額し、教育研究経費合計では、前年度比1.3億円減額となった。
- 管理経費は、減価償却額など経費抑制などの効果により、全体として前年度比0.5億円の減額となった。
- 資産処分差額は、工学部空調設備、第一グラウンドスタンド、教育用機器備品などの除却に伴う差額が発生し、また一部有価証券に評価損を計上した。
- 支出全体としては、前年度比では2億円の減額の166.3億円となった。

4. 資産・負債および基本金組入れの状況

- 資産については、土地が0.4億増加。建物では寮の改修工事、工学部空調工事が終了し、除却分、減価償却費の差額、13億円が減少。新総合教育棟新築工事、看護学部棟工事、学生センター工事などで建設仮勘定が32億円増加。有形固定資産で16億円増加した。その他の固定資産では、建設関係の引当特定資産や奨学基金等の設定により、158億円増加した。
- 基本金は、上記資産の取得や除却により、第1号基本金は23億円の増加、第2号基本金は、新総合教育棟・看護学部棟などの資金の組入れで18億円の増加となった。奨学基金や維持基金などの第3号基本金は、寄付金などを組入れ153億円の増加となった。基本金合計は、195億円増額し、2,169億円となった。
- 負債では、私学事業団の借入金の返済などにより、財務健全性の一つである総負債比率（総負債／総資産）は、前年度よりさらに改善し4.2%を切ることとなった。負債の額も比率も毎年低下しており、財政の健全性はますます高まっている。

5. 奨学基金の状況

○奨学基金（国際奨学基金、国際交流基金、奨学基金など）については、本年度は 2.7 億円を繰り入れることができ、年々増額して残高は 132 億円となった。この基金の充実と同窓会である創友会の支援により、本年度から、経済的支援を目的とした入学前予約型の給付奨学金 0.65 億円を支給、また在學生への給付奨学金も 1.1 億円と拡充した。

以上のとおり、本年度の消費収支差額は1.6億円の支出超過で、前年に続きほぼ消費収支の均衡の状態となった。ただし、建物や施設設備の解体、教育用機器備品など資産処分に伴う会計上のプラス要因もあり、今後とも恒常的な財政健全化へ向けて、経費の削減に取り組みたい。またさらに補助金や寄付金の確保、効率的な資産運用による収入増に努め、生き残りをかけた大学淘汰の厳しい時代を乗り越えていきたい。

なお、財務諸表 3 表および財産目録、ほか財務関連資料については、別添（ホームページ）する。

平成23年度 消費収支決算書

消費収入の部					(単位 千円)
科 目	22年度決算	23年度			■決算差異 (H23-22)
		予算	決算	差異	
学生生徒等納付金	9,601,792	9,304,800	9,414,339	109,539	△ 187,453
手数料	320,378	304,700	252,916	△ 51,784	△ 67,462
寄付金	35,743,689	21,592,000	21,493,213	△ 98,787	△ 14,250,476
補助金	1,598,779	1,581,300	1,885,490	304,190	286,711
国庫補助金収入	1,595,633	1,579,600	1,884,820	305,220	289,187
地方公共団体補助金収入	1,646	1,700	670	△ 1,030	△ 976
その他補助金収入	1,500	0	0	0	△ 1,500
資産運用収入	1,872,652	1,954,000	1,884,987	△ 69,013	12,335
資産売却差額	64,506	43,000	29,726	△ 13,274	△ 34,780
事業収入	742,382	695,100	630,620	△ 64,480	△ 111,762
雑収入	90,845	61,000	94,620	33,620	3,775
帰属収入合計	50,035,023	35,535,900	35,685,911	150,011	△ 14,349,112
基本金組入額合計	△ 33,205,385	△ 19,790,000	△ 19,219,678	570,322	13,985,707
消費収入の部合計	16,829,638	15,745,900	16,466,233	720,333	△ 363,405

消費支出の部					(単位 千円)
科 目	22年度決算	23年度			■決算差異 (H23-22)
		予算	決算	差異	
人件費	6,630,898	6,681,000	6,677,881	△ 3,119	46,983
教育研究経費	6,520,649	6,352,565	6,390,407	37,842	△ 130,242
(減価償却額)	(1,975,005)	(2,074,000)	(2,071,392)	(△ 2,608)	96,387
管理経費	2,650,925	2,671,660	2,596,303	△ 75,357	△ 54,622
(減価償却額)	(697,829)	(696,000)	(570,463)	(△ 125,537)	△ 127,366
借入金等利息	13,898	14,000	11,513	△ 2,487	△ 2,385
資産処分差額	918,199	198,000	818,238	620,238	△ 99,961
徴収不能引当金繰入額等	109,029	131,545	136,638	5,093	27,609
消費支出の部合計	16,843,598	16,048,770	16,630,980	582,210	△ 212,618
当年度消費収入超過額	△ 13,961	△ 302,870	△ 164,747	138,123	△ 150,787
前年度繰越消費収入超過額	△ 4,859,298	△ 4,873,259	△ 4,873,259	0	△ 13,961
翌年度繰越消費収入超過額	△ 4,873,259	△ 5,176,129	△ 5,038,006	138,123	△ 164,748
帰属収支差額	33,191,425	19,487,130	19,054,931	△ 432,199	△ 14,136,494

平成23年度 資金収支決算書

資金収入の部 (単位 千円)					
科 目	22年度決算	23年度			■決算差異 (H23-22)
		予算	決算	差異	
学生生徒等納付金収入	9,601,792	9,304,800	9,414,339	109,539	△ 187,453
手数料収入	320,378	304,700	252,916	△ 51,784	△ 67,462
寄付金収入	35,703,410	21,542,000	21,455,892	△ 86,108	△ 14,247,518
補助金収入	1,598,779	1,581,300	1,885,490	304,190	286,711
国庫補助金収入	1,595,633	1,579,600	1,884,820	305,220	289,187
地方公共団体補助金収入	1,646	1,700	670	△ 1,030	△ 976
その他補助金収入	1,500	0	0	0	△ 1,500
資産運用収入	1,872,652	1,954,000	1,884,987	△ 69,013	12,335
資産売却収入	12,574,371	11,740,000	21,113,255	9,373,255	8,538,884
事業収入	742,383	695,100	630,620	△ 64,480	△ 111,763
雑収入	89,516	61,000	91,710	30,710	2,194
前受金収入	2,793,620	2,949,430	2,641,424	△ 308,006	△ 152,196
その他の収入	4,604,226	4,556,092	5,620,464	1,064,372	1,016,238
資金収入調整勘定	△ 3,167,639	△ 2,977,029	△ 2,949,847	27,182	217,792
前年度繰越支払資金	4,532,232	4,219,893	4,219,893	0	△ 312,339
収入の部合計	71,265,720	55,931,286	66,261,143	10,329,857	△ 5,004,577
資金支出の部 (単位 千円)					
科 目	22年度決算	23年度			■決算差異 (H23-22)
		予算	決算	差異	
人件費支出	6,634,003	6,810,000	6,713,796	△ 96,204	79,793
教育研究経費支出	4,541,338	4,278,565	4,315,554	36,989	△ 225,784
管理経費支出	1,951,677	1,975,660	2,020,496	44,836	68,819
借入金等利息支出	13,898	14,000	11,513	△ 2,487	△ 2,385
借入金等返済支出	79,960	80,000	79,960	△ 40	0
施設関係支出	3,798,850	4,746,028	4,288,042	△ 457,986	489,192
設備関係支出	337,856	419,732	230,514	△ 189,218	△ 107,342
資産運用支出	49,508,413	33,247,860	41,558,074	8,310,214	△ 7,950,339
その他の支出等	1,480,880	1,562,971	1,583,000	20,029	102,120
資金支出調整勘定	△ 1,301,048	△ 1,826,256	△ 1,422,011	404,245	△ 120,963
次年度繰越支払資金	4,219,893	4,622,726	6,882,205	2,259,479	2,662,312
支出の部合計	71,265,720	55,931,286	66,261,143	10,329,857	△ 5,004,577

平成23年度 貸借対照表

資 産 の 部			単位 千円
科 目	22年度末	23年度末	増減(23-22)
固定資産	195,237,047	212,113,939	16,876,891
有形固定資産	80,678,360	82,264,310	1,585,950
土地	18,224,124	18,263,336	39,212
建物	47,826,705	46,558,289	△ 1,268,416
構築物	5,218,339	4,914,395	△ 303,943
教育研究用機器備品	2,277,193	2,041,721	△ 235,472
その他の機器備品	431,889	390,770	△ 41,118
図書	3,996,988	4,099,559	102,570
車両	9,411	12,415	3,003
建設仮勘定	2,693,712	5,983,825	3,290,113
その他の固定資産	114,558,687	129,849,629	15,290,942
有価証券	18,589,314	16,350,269	△ 2,239,045
保険積立金	182,612	158,186	△ 24,426
長期定期預金	4,892,726	5,792,726	900,000
奨学金	1,620,972	1,494,191	△ 126,781
退職給与引当特定資産	3,940,943	3,905,027	△ 35,915
減価償却引当特定資産	17,728,133	17,728,133	0
第2号基本金引当資産	31,282,699	32,823,091	1,540,392
第3号基本金引当資産	36,148,336	51,422,886	15,274,550
その他の固定資産	172,953	175,119	2,166
流動資産	5,792,481	7,895,263	2,102,782
現金預金	4,219,893	6,882,205	2,662,313
その他の流動資産	1,572,588	1,013,058	△ 559,531
資産の部合計	201,029,528	220,009,202	18,979,673

負 債 の 部			単位 千円
科 目	22年度末	23年度末	増減(23-22)
固定負債	4,362,763	4,303,843	△ 58,920
長期借入金	421,820	341,860	△ 79,960
退職給与引当金	3,940,943	3,905,027	△ 35,915
流動負債	4,068,269	4,051,931	△ 16,338
短期借入金	79,960	79,960	0
未払金	963,668	1,067,427	103,759
前受金	2,793,620	2,641,424	△ 152,196
その他の流動負債	231,021	263,120	32,099
負債の部合計	8,431,032	8,355,774	△ 75,258

基 本 金 の 部			単位 千円
科 目	22年度末	23年度末	増減(23-22)
第1号基本金	129,012,222	131,415,456	2,403,234
第2号基本金	31,281,197	32,823,091	1,541,894
第3号基本金	36,148,336	51,422,886	15,274,550
第4号基本金	1,030,000	1,030,000	0
基本金の部合計	197,471,756	216,691,434	19,219,678

科 目	22年度末	23年度末	増減(23-22)
翌年度繰越消費支出超過額	4,873,259	5,038,006	164,747
消費収支差額の部合計	△ 4,873,259	△ 5,038,006	△ 164,747

科 目	22年度末	23年度末	増減(23-22)
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	201,029,528	220,009,202	18,979,673